

機関番号：42629

研究種目：基盤C

研究期間：2008～2010

課題番号：20530759

研究課題名（和文）「教育困難高校」の課題と支援のあり方—生徒の実態調査とその要因分析から—

研究課題名（英文） Study of Problem of "Kyoiku Konnan Koko" and Support-Student's Situation and the Factor-

研究代表者 山田 朋子 (YAMADA TOMOKO)

女子美術大学短期大学部・共通専門（教職課程）・教授

研究者番号：50331418

研究成果の概要（和文）：

「教育困難高校」の教育支援策を検討するため、生徒の実態と学校改革の現状を調査した。そこから、生徒が多く課題を抱える中、地域民は学校を否定的に捉え、学校は優秀な生徒を集めることで評価を高めようと改革する実態が明らかとなった。その結果、学校は支援を必要とする生徒に十分応じられず、教員も疲弊している。そこで、生徒への支援には、地域の協力が有効であることを提示した。また、入学選抜をしない米国の公立学校において、多様な生徒を支援するための施策を調査した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to consider the supporting method to the student of "Kyoiku Konnan Koko". I investigated the condition of the school reform and students. People of the community say that "Kyoiku Konnan Koko" is not the good schools. Then, the school aimed to select many excellent students. As a result, students who needed supporting did not obtain them. And, the teacher was tired. Then, I showed that the cooperation of the school and the community was an effective method to support them.

The public high schools in the United States cannot select the applicants for entry to the school. I investigated how to support of the student there.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学（4001）

キーワード：高校教育、学校改革、教育困難校、教育支援、

## 1. 研究開始当初の背景

「教育困難高校」（本研究では、学力不足や高い中途退学率、怠学や生徒指導、進路指導などに問題を持つ高校を、生徒がさまざまな困難を抱え、教育活動に多様な困難が発生している高

校として「教育困難高校」とする。）を対象とした研究には、教師と生徒の関係性を分析したものの、生徒の大学進学意識の変容過程を明らかにしたもの、等の成果がある。

一方、イギリスの中等教育研究では、学力不

足や問題をかかえる生徒層へ積極的な支援を行うことが、将来の社会でのコスト削減につながると論じられている。

研究代表者は、これまで、「多様性」をキーワードとして高校教育の研究を行っている。本研究課題に関連しては、高校現場の実態に着目した学校改革の状況分析と課題を示した。学校改革の事例から、大学進学重視の指向性、職業教育への特化、「総合」の枠組みの捉え方の比較などについて検討し、中央政策が描く「多様性」のある高校像や学科像が、現場ではどのように実現されたのかを検討している。また、「学力と意欲の二極分化」の実態について、学力の程度と課外活動の成果の相関関係から示している。さらには、東京都の施策を取り上げ、さまざまな問題を抱える高校生に対する直接的な取組の事例を分析した。

これらの結果によって、研究対象として早急に取り上げるべきは、高校問題が噴出している困難校であると確信するに至った。フリーターやニートの増加を防ぐこと、将来の社会の安全やコスト削減の視点からも、その実態を明らかにし、学校教育による生徒への適切な支援が必要であることを示したい。

## 2. 研究の目的

日本では高校進学率が90数%に達した後、さまざまな教育要求を持つ進学者に対応できない高校教育の「画一化」が問題とされた。そこで、生徒の教育要求に応じるため、高校教育政策では、「多様性」の実現を目指した学校改革が推進され、15年余りが経過している。

しかし、研究代表者がこれまで実施した調査から述べれば、学校現場での改革の目指すところは、より学力や意欲の高い志望者を確保し、高校の偏差値を上げ大学進学率の向上を目指すことに集約される。そこでは、「多様性」を目指した高校改革が、画一化されているという実態が明かである。

その結果、必要な教育を受けることが難しい状況におかれ、時に排除されるのが、困難校の生徒層である。困難校の生徒には、低学力や生

徒指導、進路指導等だけでなく家庭環境や生履歴などに深刻な課題を抱えているものが少なくない。そして、生徒達はそれらの課題を抱えたまま社会人となる。

一方、生徒を取り巻く社会は、生徒の持つ課題の要因を個人の努力不足や家庭の経済格差（格差も個人の責任）の問題と捉え、否定的評価をする傾向が強い。その結果、生徒に対する支援の必要性は社会から理解され難くなっている。

しかし、現在の社会状況を踏まえれば、生徒が抱える諸課題の要因は生徒個人や各家庭だけにあるとはいえない。また、その責任を個人単位に求めたところで問題の解決には至らない。

そこで、本研究の目的は困難校と生徒の状況を示し、支援策を講じている学校の事例を調査し、加えて他国での学校支援策から、日本の学校支援策のあり方を検討することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本における高校の実態を明らかにするためアンケートと訪問調査を実施し、加えて日本の支援策に示唆を得るため、米国での学校訪問調査を行うなど、以下のように研究を進めている。

まず、学力偏差値45以下の普通科および専門学科公立高校を対象として、アンケート調査を実施した。調査項目は、進路状況、教育課程の編成、生徒指導上の課題、学校の取り組み等を設定し、特に自由記述欄からは各学校独自の具体的な困難状況が明らかになることを想定した。

次に、高校改革によって、困難な生徒の状況を支援しようとする取り組みに着目し、学校への訪問調査を行った。発生する課題を学校がどう捉え、どのように支援しているのかを調査することで、学校と生徒にとって有効な支援のあり方を考察する。また、学校と地域の連携によって、生徒のもつ困難な課題に応じようとする取り組みにも注目した。外部団体への訪問聞き取り調査結果から、学校外の支援を導入するときの有効性と課題について考察する。

他方、米国の中で州教育委員会が州の教育行政全体を統括しているハワイ州において、困難を抱える子どもへの学校での支援策などについて調査を行った。高い物価と失業率、狭い地域のなかでの所得格差や人種による住居地域の分離、教育価値に対する捉え方の違いを背景に、貧困層が集中する地域の学校が抱える困難は深刻である。入学選抜のない米国の公立学校では、優秀な入学者を選抜する方法での学校改善はできない。そのため、学校は目前にいる生徒が抱えるさまざまな課題への支援策を構築すべく努力している。

以上の調査結果を踏まえ、困難校における支援のあり方とそのため課題を検討する。

#### 4. 研究成果

(1) 学校調査の結果からは、小中学校で殆ど学力補完されることもなく見過ごされてきた学力不足の現状、遅刻や無断早退、授業妨害、不良行為、薬物などの生徒指導上の課題、卒業後の高いフリーター率の割合など進路上の課題に加え、軽度知的障害や学習障害、発達障害など、生徒自身が持つ課題の多様性が、従来よりも拡大していることが明かとなった。

また、生育環境や地域社会の状況によって生じたと判断される生徒の困難も多い。それは、家庭の経済的困難だけでなく文化的側面の課題、保護者の子育て意識や、地域環境からの影響等の他、保護者自身が軽度知的障害や発達障害を持ちながらこれまで見過ごされてきたため、適切な子育てができないことや正社員として長期間の就業が難しくなっていることが、子どもの生活習慣や学力の定着に影響をおよぼしている場合も見られた。こういった場合、学校側が生徒だけでなく、それ以上に支援が必要な保護者の存在を知り、家庭内の問題に関与せざるを得なくなっている。

困難な状況のまま苦しみ続ける生徒がいる一方、「努力」している生徒の実態も述べられた。本研究では、家庭の経済力や家庭環境と、生徒の学力や努力できる意識の関係性を踏まえ、生徒の状況の責任を、本人や家庭だけに求めるこ

とは適切ではないとする方向性での調査を行った。しかし、聞き取り調査などで教員から強く述べられたのは、「努力」している生徒の実態である。調査からは、「低所得で厳しい家庭環境の中、努力している生徒がいることを踏まえれば、低学力や問題行動をする生徒の現状には本人の責任も重いし、頑張っている生徒こそを支援したい」と指摘する結果が得られた。

教員は、時には肉体的精神的苦痛と危険を伴いながら、日常の生徒指導や学習指導に加え、遅刻や無断欠席、授業妨害や校外での非行などへの対応を迫られている。加えて、保護者も含めた対応が必要な場合もあり、学校教育の限界と家庭教育への介入の狭間で葛藤する教員の疲弊感や苦悩、その先にある精神的疾病の重症化は、困難校での教員の退職・休職率とその理由にも現れている。

(2) 困難校と地域社会との関係からは、学校が外部に対して、学校や生徒の実態を明らかにし辛いことが大きな問題点の一つである。例えば、某高校の管理職教員は「大学進学率が地域では一番評価される。少しでも大学進学率を上げ良い評判にして、優秀な生徒を獲得しようとしているのに、困難校のレッテルを張られるのは迷惑だ」と述べた。そこからは、目の前にいる生徒の教育以上に、学校改革によって優秀な層の生徒を獲得し、外部からの評価を高めたいたする強い姿勢が伺える。その結果、現状の生徒に必要な教育支援がなされない状況が生じる可能性も否定できない。

しかし、このような指向性を取り上げて学校を責めることは適切ではない。地域による評価は学校を運営していく上で無視できないものである。そして、地域が学校に持つ期待は「有名大学進学率と優秀な人材育成のため、学力が高く意欲のある生徒が入学する評判の良い学校になること」であった。

こういった困難校を取り巻く周囲の期待の中で、現状の生徒の支援が積極的になされるためには、どのように地域の理解を進めていくか、その方策の構築も欠かせない。

(3) 困難校が現状打開のために、改革の方向性を学力や意欲の高い生徒の獲得に向かわせる

中、目の前の困難に対応するため、学校改革によって支援を試みる高校も明かとなった。例えば、①専門学科から大学進学を目指すカリキュラムの設置、②高大連携や地元企業との連携により学校の特色を積極的に打ち出す試み、③専門性に特化した専門学科への志向性、④普通科による多様性の工夫、⑤特色ある学科を活用した生徒の不登校の克服などである。

(4) 一方、外部に対して学校の現状に理解を求め、援助を得るための努力をする学校では、地域NPOと学校が連携し生徒の支援策を実施しているものがある。この事例を見ると、外部の者を受け入れることに不慣れな学校が、地域民を受け入れようと葛藤する状況と、NPO組織が学校に加わろうとする時の工夫がわかる。

外部組織が学校の内側に関わろうとする時、①学校にすることが空気のように自然に感じてもらえるようにすること、②教員に誘われた行事は組織の誰かが必ず参加すること、③求められるまでは押しつけないこと、④求められれば複数の選択肢を準備し、その中から教員が自ら主体的に選択しているという意識が持てる状態で支援すること、などを心がけていると述べる。

地域組織と学校が連携したこのような実践は、特定の日に行われる学校参観や学校解放、特別授業などでの地域民講師の協力だけでは見えない、学校の日常に地域が深く関わる取り組みである。連携と称すよりも学校と地域組織が一体となった実践といえ、そこから、地域の人達が教員の苦労や生徒の実情、本音を知ることにもつながった。

生徒にとっての効果は、学校内に「教師ではない大人」が入ることによって生まれた、場の余裕である。生徒は無意識にも学校での教師と生徒の役割を理解しているが故に、ともすれば二者対立の関係を強く意識した態度を取ってしまう。しかし、教師対生徒という二者対立の人間関係からはみ出た曖昧な存在が、学校の雰囲気には緩やかさを生み出し、生徒の「無駄話」を受け止めてくれる場となり、生徒が問題を起こした時、叱る役目を持たない大人がいることで、生徒が本音を話し素直に反省できる場が生まれる効果があった。

(5) 米国公立学校における教育支援は、学校独自の施策が整備されるとともに、州政府からの財政支援がある。

各学校では、寄付金等の収集や、独自の教育策の計画申請などにより補助金獲得の努力をしている。また、州政府は貧困層の生徒が一定の割合在籍する学校に対して、それらを支援するための補助金を交付している。得られた資金は、授業での指導アシスタントの雇用、貧困層の生徒達への無料の朝食や昼食、教育機器の整備、学力保障のための課外授業の設置などに配分されている。

また、学校の役割分担の範囲、家庭や生徒個人の責任の範囲が明確にされていることなどが注目される。教師は、学校の責任で行う指導項目と、家庭の義務として教育すべき内容の具体的な項目を文章化し、それらを保護者との間での契約事としている。文章として視覚化することで、保護者に子育ての責任と義務への自覚を求めることになる。一方で保護者は、家庭教育の具体的な内容を改めて確認することになるし、知らなかった事柄を知ることになる。両者の役割分担を明確化しお互いに共通理解することで、肯定的な意志疎通が生まれていた。

生徒向けの具体的な教育プログラムとしては、将来の進路選択に役立つ職業技術の習得、生徒が自分の将来を諦めずに希望や可能性を感じられる長期的なメンタルケアプログラムなどが実践されている。貧困層が多く学力が高くない高校で、生徒達に高校での教科学習の必要性を問うと、多くの者が「将来のために必要、役に立つ」との考えを持っていた。日本の困難校において、生徒の教科学習に対する捉え方が、「将来にとっての必要性を感じられない。役に立つとは思えない」とされるのとは対照的である。

米国では公立ミドルスクールやエレメンタリースクールでの調査も実施した。米国では希望者が無試験全入できることから、地域公立ハイスクールの位置づけは、エレメンタリー、ミドルスクールから継続する地域の学校として捉えられている。そこで、継続した支援のあり方や必要性の意義を検討した。その結果、調査事例校では、学校が得る寄付金や州政府からの補助

金によって、高校での教育環境の整備内容に継続する支援策が取られていた。このことから、低所得の家庭環境で多様な困難を持つ生徒が、各学校段階だけの支援を受けるにとどまらず、小学校入学～高校卒業までの期間、ある程度の継続支援の見通しを期待しながら学校生活を送ることができるかと解される。それらに加え、例えば、食育指導としての果物等の無料配付、各教室への生徒人数分のパソコンの配備など、家庭での教育環境に課題を持つ生徒であっても、学校に登校すればそのハンディを補えるような工夫が各学校によって試みられている。

ところでハワイ州では、レベルの高い教育内容と整った教育環境が保障される私立学校では、低所得層の家庭の優秀な入学希望者に、私学教育のチャンスを与えることが実践されている。それは、優秀な生徒を確保するというよりも社会貢献の一つとして捉えられている。奨学金や授業料免除枠などを一定の割合で設け、私学教育のチャンスを与える支援は、生育環境が整っていない中で向上心を持ち「努力」している生徒が、人生を切り開く可能性を感じられる取り組みと位置づけられる。

(6) 高校教育での学校及び生徒支援を検討する上で、今回の研究によって新たな課題が明らかとなった。

教育校では、学校組織が地域社会や保護者などの評価を気にするあまり、学校外へ生徒の現状を発信することや支援を要請することができにくい状況が生じている。そのことで学校は地域社会から疎外されている場合も少なくない。また、外部社会を頼れない状況は、学校教育による役割の丸抱え状況も生みだしている。これらの状況は、物理的にも精神的にも教員を追い詰めることになっている。

そこで、学校組織（教員の意識）が外部の評価のみにとらわれず、目の前の生徒に必要な支援策に取り組める環境を整えるための方策、様々な情報を学校が発信でき、地域に肯定的に受け止められ、支援を得られるための条件整備、学校教育の役割分担と支援可能な範囲の明確化等の検討が必要であると考えます。

加えて、困難校で努力できる生徒の背景や、

国外調査で得た学習が将来の可能性を広げると意識できる生徒の背景を探ることで、家庭の経済力や生育環境にマイナス要因が多くとも、将来への希望を持ち努力できる教育環境の整備条件を考察することが、今後の研究課題である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①山田朋子『『困難』に向き合う高校改革に関する一考察—外部との連携に焦点をあてて—』『女子美術大学研究紀要』査読有、第41号、134-144頁、2011年。

②山田朋子『『教育困難校』の現状と課題に関する一考察—学校改革の限界とその要因—』『女子美術大学研究紀要』査読有、第40号、126-135頁、2010年。

③山田朋子『『教育困難校』における高校改革と社会的支援の必要性に関する研究(その2)—学力不足の実態と「困難」の所在—』『女子美術大学研究紀要』査読有、第38号、83-91頁、2008年

④山田朋子「高校改革と困難校をめぐる課題」学事出版『月刊高校教育増刊 高校教育はいま』査読無、101-113頁、2008年

[その他]

①山田朋子 招待講演「総合学科の現状と求められる役割」 関東地区総合学科高校研究大会 2010年10月 於：東京都立晴海総合高校

②伊藤甲治郎・山田朋子「教育ルネサンス 高校再生(1)」2009年6月23日付『読売新聞』朝刊

③山田朋子「高校教育改革と専門学校の役割」  
2009 年 12 月 『 Knowledge Station 』  
[http://ww.gakkou.net/knowledge\\_topics/mmlines/2009/091215.html](http://ww.gakkou.net/knowledge_topics/mmlines/2009/091215.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田朋子 (YAMADA Tomoko)  
女子美術大学短期大学部・共通専門 (教職課程)・教授  
研究者番号：50331418

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし